



*Strategic
Business
Innovator*

13th Annual Asia Pacific & Emerging Markets Equity Conference 2008

経営近況報告及び今後の事業戦略

2008年9月

SBIホールディングス株式会社

代表取締役執行役員CEO 北尾吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

I . 企業概要

II . 現在の事業環境をふまえた経営諸施策

III . 今後の収益見通しについて

I . 企業概要

SBIホールディングスの変遷

	創設当時 1999年	2005年 3月末	現在 2008年3月末
グループ顧客基盤	0	約170万件	680万件 +300%
従業員数(連結)	55人	1,374人	2,666人 +94%
売上高(連結)	0	815億円	2,225億円 (2007年度通期) +173%
連結子会社数	0	36社	74社 (組合含む) +106%
グループ上場企業数	0	6社 (ソフトバンク・インベ ストメント(現SBIH)含む)	11社 (SBIホールディングスを含む) +83%
資本金	5,000万円	347億円	551億円 +59%

ソフトバンク(※)によるSBIホールディングス株保有比率(%) ※子会社を通じての保有

1999年 設立当時	2001年 3月末	2004年 3月末	2006年 3月末	2006年 8月2日
100	83.1	47.2	26.4	0

拡大するSBIグループの顧客基盤

SBIグループの顧客データベースは、約680万件にまで拡大
 (米国E*TRADE FINANCIALは480万口座)

主なグループ企業・事業部		2005年3月末	2008年3月末
SBI証券	(口座数)	59万	166万
インズウェブ	(延べ取引者数)	69万	240万
イー・ローン	(延べ取引者数)	14万	57万
SBIモーゲージ	(実行残高)	681億円	3,651億円
住信SBIネット銀行	(預金残高)	0	3,000億円 (2008年4月1日現在)
SBIベリトランス	(利用店舗数)	1,010	2,500
SBIカード	(カード発行枚数)	(06年11月開始)	3万2千
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	(06年秋より)	3万1千
生活関連比較サイト	(延べ取引者数)	5万	72万
MoneyLook(マネールック)	(利用者数)	30万	62万
オートックワン	(サービス利用者数)		212万 (2007年度通期)

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

SBIグループが運営する主な免許・許認可事業等 ならびに登録事業



他にも多数の行政機関による認可等を取得し、グループ全体の社会的信用度は更に向上

免許・許可・指定・認可事業

免許取得日	法人名	事業内容	行政機関
2007/9/18	SBI Sumishin Net Bank	銀行業	金融庁(免許)
2007/12/26	SBI Insurance	損害保険業	金融庁(免許)
2008/4/2	SBI アクサ生命	生命保険業	金融庁(免許)
2005/6/27	SBI Servicer	特定金銭債権管理回収業務	法務省(許可)
2008/2/29	SBI ArchiQuality	建築確認検査業務	国土交通省(指定)
2007/11/27	SBI 大学院大学	大学院運営	文部科学省(認可)
2007/6/27	SBI Japannext	PTS事業	金融庁(認可)
2001/1	SBI Futures	商品取引受託業務	農林水産省(許可) 経済産業省(許可)

登録事業

1998/12	SBI証券	証券業	金融庁
2007/3/9	SBI Japannext	証券業	金融庁
2006/2	SBI Futures	金融先物取引業	金融庁
2000/11/28	SBI Asset Management	投資運用業、投資助言・代理業	金融庁

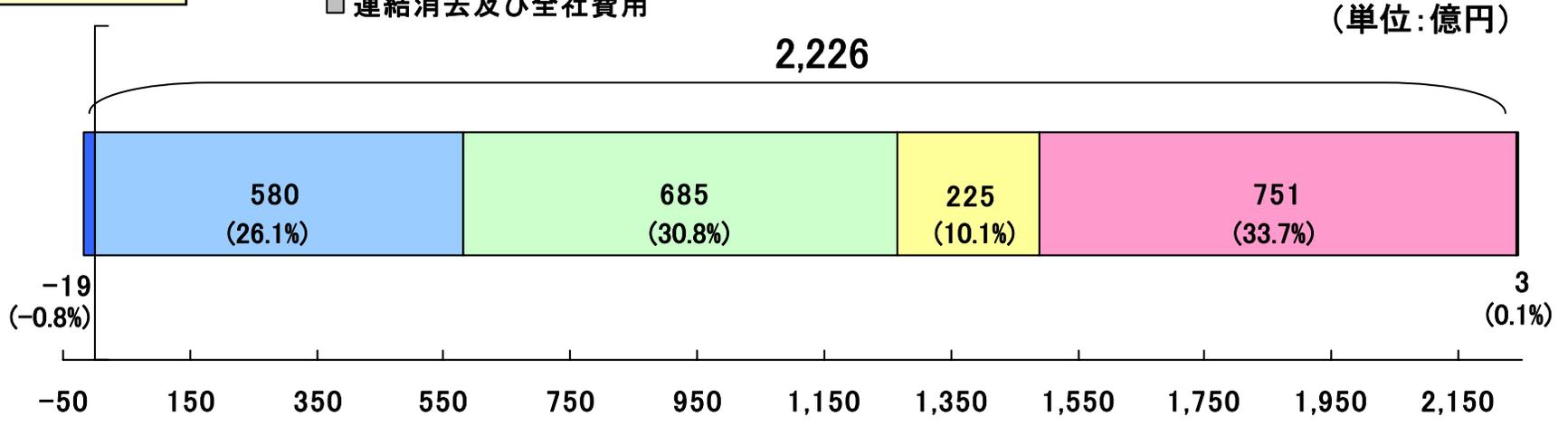
次の発展段階として、住宅不動産(生活関連)、システム 関連の非金融分野における生態系拡大を開始



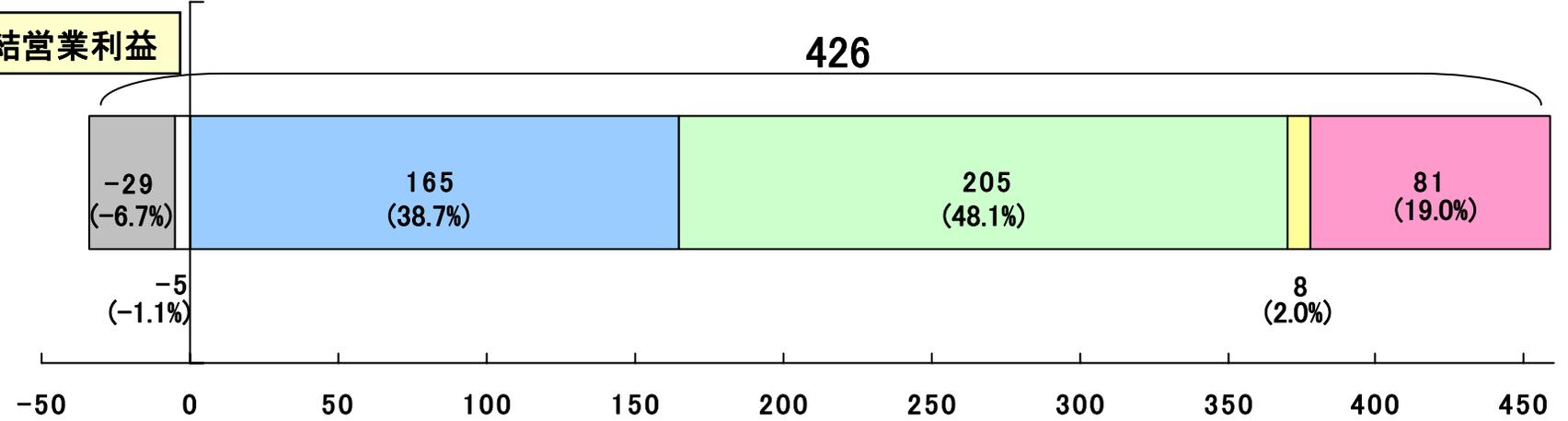
2008年3月期 連結売上高・営業利益の構成比較

- アセットマネジメント
- ブローカレッジ&インベストメントバンキング
- ファイナンシャル・サービス
- 住宅不動産関連
- システムソリューション
- セグメント間の内部売上高
- 連結消去及び全社費用

連結売上高



連結営業利益



※ 住宅不動産関連事業は期初よりアセットマネジメント事業から分離して表記しております。
 ※ 生活関連ネットワーク事業は当中間期よりファイナンシャル・サービス事業から住宅不動産関連事業に含めております。
 ※ 当中間期よりSBI Roboを連結し、システムソリューション事業として表記しております。
 ※ 億円未満を四捨五入した数字です。

Ⅱ. 現在の事業環境をふまえた経営諸施策

1. 日本及び世界の現在の市場環境
2. 世界的な株価下落を好機と捉えたアセットマネジメント事業における投資の推進
3. 不動産事業の他社との差別化
4. 相場回復後の飛躍的成長に向けた証券関連事業のプレゼンス向上と収益源の多様化
5. 相場環境に左右されない新事業の早期育成
6. 日本の取引諸制度に大きな変革をもたらし得るPTS事業の昼間取引への拡大

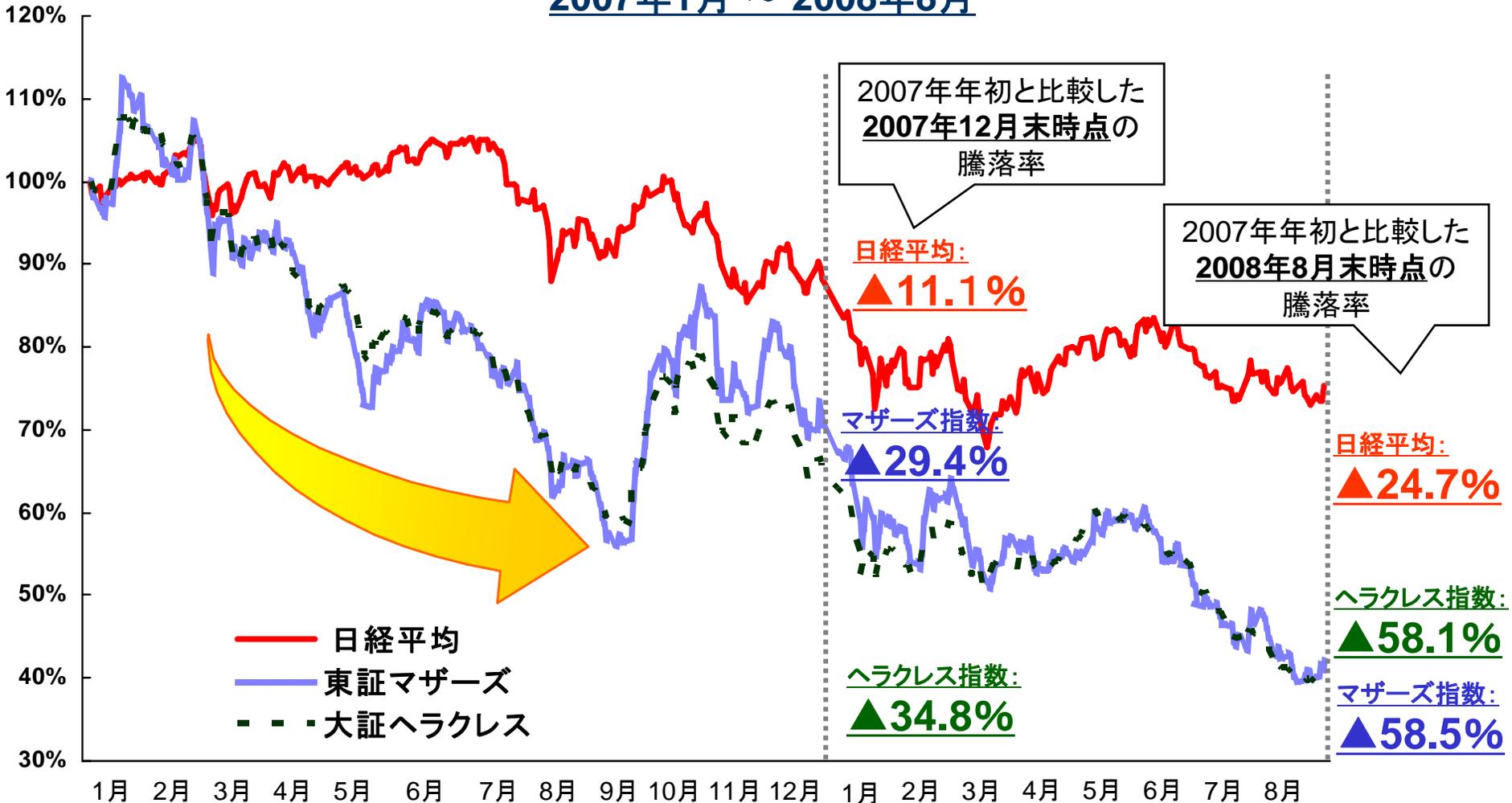
1. 日本及び世界の現在の市場環境

- ① 世界的に低迷する株式市場
- ② 国内外で冷え込むIPOマーケット
- ③ 停滞を続ける不動産市況

① 世界的に低迷する株式市場

日経平均および 新興市場(マザーズ、ヘラクレス)指数の推移

2007年1月 ~ 2008年8月



2007年

2008年

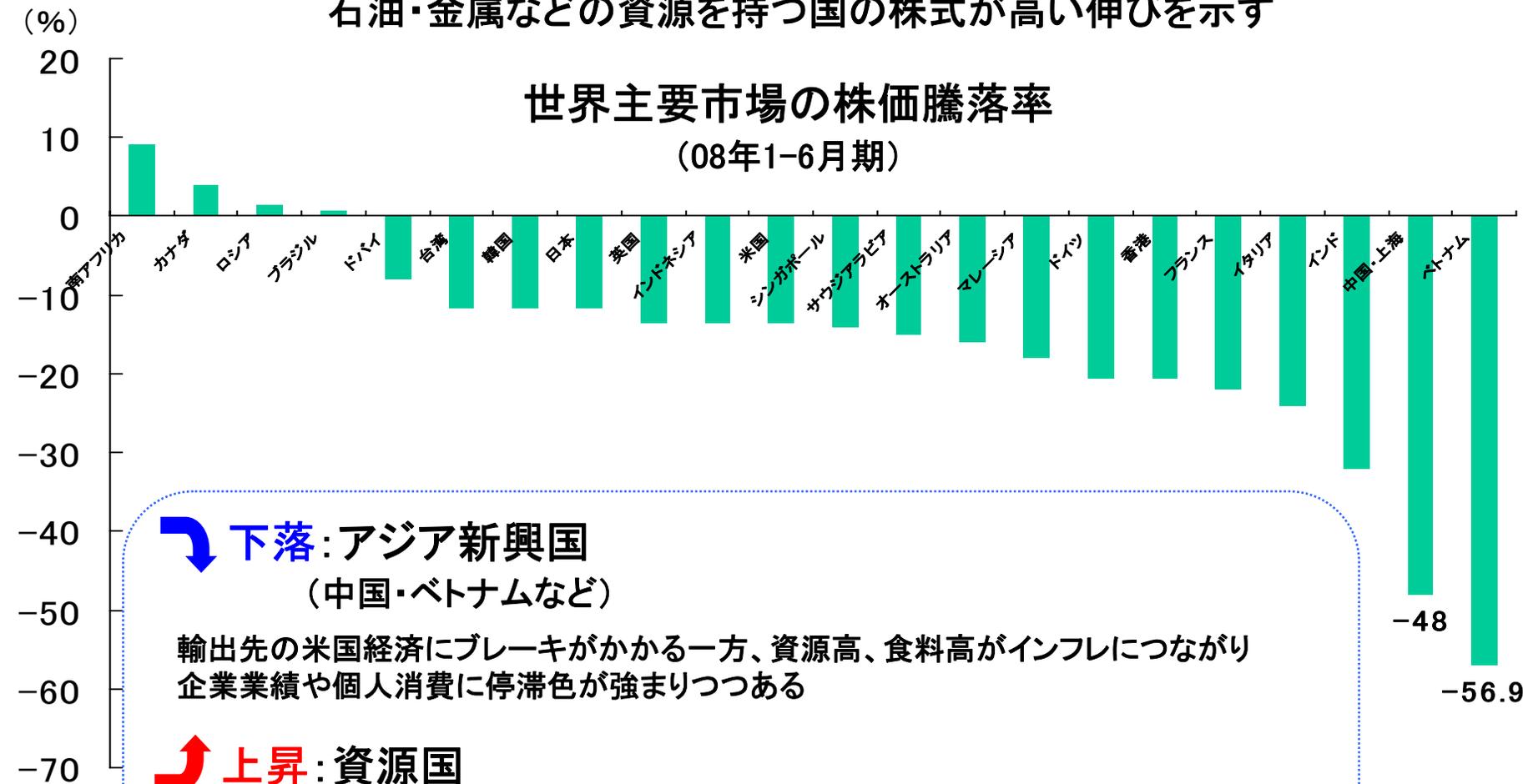
(出所:日経QUICK)

世界各国で続く株式市場の大幅下落

欧米の金融不安や原油高を背景に、米欧やアジアでの減少が目立つ一方、石油・金属などの資源を持つ国の株式が高い伸びを示す

世界主要市場の株価騰落率

(08年1-6月期)



下落: アジア新興国

(中国・ベトナムなど)

輸出先の米国経済にブレーキがかかる一方、資源高、食料高がインフレにつながり企業業績や個人消費に停滞色が強まりつつある

上昇: 資源国

(南アフリカ共和国・カナダ・ロシア・ブラジルなど)

株式市場の伸びを牽引したのは世界で需要が急増している資源・エネルギー関連企業

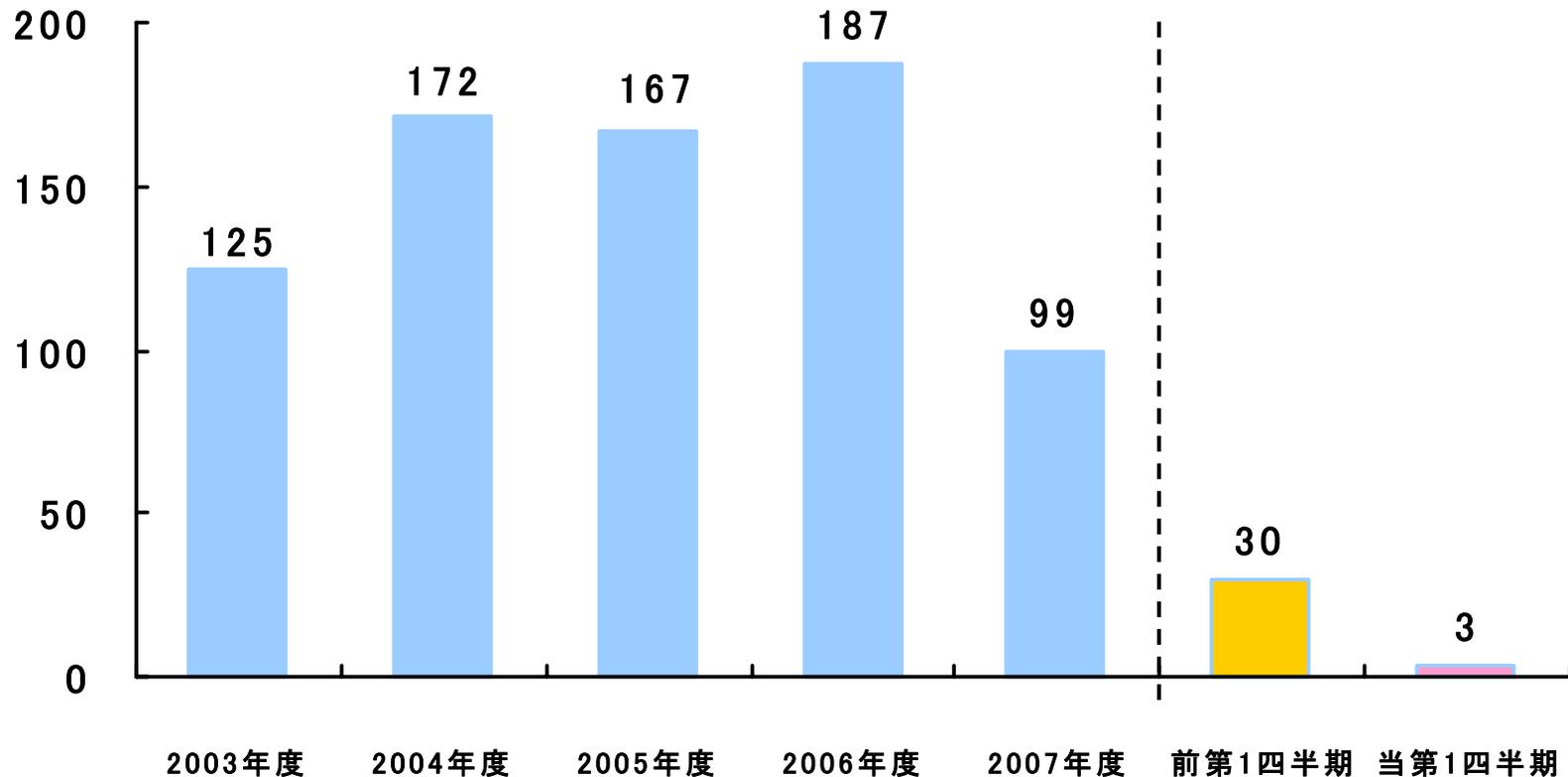
② 国内外で冷え込むIPOマーケット

国内の新規上場会社数の推移

2007年度の上場会社数は100社を下回り過去5年間で最低の上場会社数で着地。

当第1四半期は2007年度の第1四半期実績を更に大きく下回る3社のみ。

(単位:社)



出所:各取引所

世界規模で冷え込むIPO市場

～世界の新規上場 半減～

「今年上半期(1-6月)の市場からの調達金額は696億ドル(約7兆4千億円)と、前年同期に比べ48%減った。」

IPOによる調達金額の前年同期比の国別比較

インド	-5%
中国	-34%
イギリス	-84%

一方で、資源保有国は健闘

メキシコ	+400%
サウジアラビア	+150%

新聞記事

③ 停滞を続ける不動産市況

日本の不動産市況の低迷

首都圏の地価の推移

地域	07年7月	07年10月	08年1月	08年4月	08年7月	直近3ヶ月の 変動率 (%)	直近半年の 変動率 (%)
渋谷区松涛	800	800	750	750	600	-20.0	-20.0
渋谷区神宮前	1,200	1,200	1,000	800	600	-25.0	-40.0
港区南麻布	850	850	850	780	650	-16.7	-23.5

(単位:万円、1坪あたり)

出所: 野村不動産アーバンネット

厳しさを増す不動産市況

1年前まで好況を続けてきた不動産市場

- ①改正建築基準法の施行による建築確認の長期化
- ②サブプライムローン問題の後、欧米金融機関は日本の所有不動産物件を売却し始め、日本の不動産市場の大幅下落につながった。その結果日本の金融機関は不動産業界の会社に対するローン提供に極めて消極的な姿勢をとり始めた。



資金繰りに行き詰まり倒産する不動産会社が相次ぐ
=2008年7月の不動産業の倒産件数は前年同月比で79.2%増加

新聞記事

2008年の不動産関連の大型倒産

(単位:億円)

社名	負債総額	倒産時期
アーバンコーポレイション	2,558	8月
ケイアール不動産	1,677	4月
六本木開発	1,340	2月
ゼファー	949	7月
セボン	621	8月
スルガコーポレーション	620	6月
創建ホームズ	338	8月

2. 世界的な株価下落を好機と捉えた アセットマネジメント事業における投資の推進

- ① 後続新興国を中心に新たな投資分野を開拓
- ② 国内新VCファンドでは上場企業や新興国にも投資
- ③ 割安上場株への直接的投資の拡大
- ④ 株式市況の大幅下落という絶好のタイミングで銘柄の本格組み入れをスタートする海外VCファンド

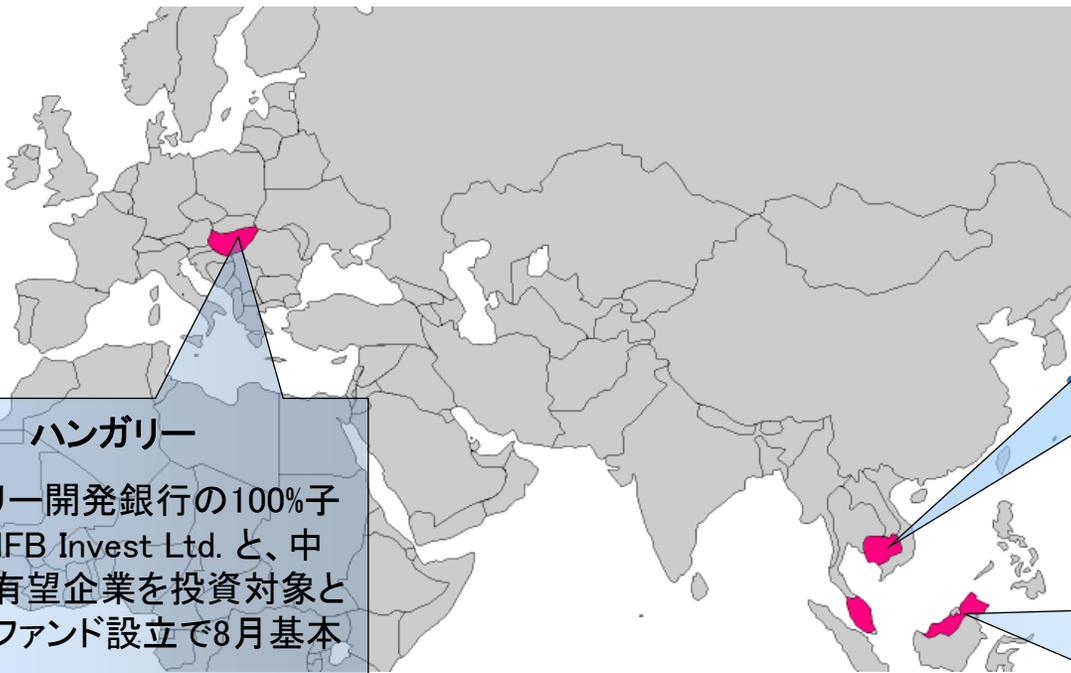
① 後続新興国を中心に新たな投資分野を開拓

後続新興国を中心に新たな投資分野を開拓

中国・インド等BRICs諸国に続く新たな有望投資対象国への進出



株価の下落を機に投資ポートフォリオの分散と、
海外ビジネスの持続的拡大を目指す



ハンガリー

ハンガリー開発銀行の100%子会社、MFB Invest Ltd. と、中東欧の有望企業を投資対象とするJVファンド設立で8月基本合意済

カンボジア

提携関係にある韓国の銀行と共同出資により「Phnom Penh Commercial Bank」の設立認可取得。**9月1日開業**。09年中に株式市場が開設されるのに伴い、同国に進出する海外企業への融資を中心業務にする

マレーシア

同国機関投資家とのJVファンド設立の基本合意がなされ最終契約に向け準備中

2008年9月1日 カンボジアで商業銀行を開業

SBIグループと韓国・現代スイスグループが共同出資によりカンボジアに設立した銀行が8月27日にカンボジア金融監督庁より正式認可を取得
同国での銀行設立は日本の金融グループとしては初



両グループのノウハウと専門知識を活用した業務の拡充を目指す
預金運用業務、不動産関連のプロジェクトファイナンス業務、融資業務等

2009年下期 **カンボジア証券取引所**が開設予定

経済発展と日本企業を含む外国企業の進出拡大が期待されている



カンボジアに進出する外国企業にも融資業務を行なう予定

② 国内新VCファンドでは上場企業や新興国にも投資

国内で設立するVCファンドでは 上場企業や新興国も投資対象に

SBI・NEOテクノロジーファンド(募集中)

現時点で120億円程度を集め、12月末まで募集を継続

投資対象イメージ図：

10~15%程度

国内外上場企業：
IPO後、好業績にも関わらず
本来の企業価値に比べて低
評価されている新興市場
(JASDAQ・マザーズ・ヘラクレス・
NASDAQ等)を中心とした上
場企業でSBIグループの支援
により企業価値の拡大が見
込める企業群

国内未上場ベンチャー企業：

(1)IT関連

ユビキタス時代の到来における最先端「IT技術・
サービス」等の有望な未上場ベンチャー企業群

国内未上場ベンチャー企業：

(2)環境関連

「環境・省エネ」分野等の
有望な未上場ベンチャー企業群

国外未上場ベンチャー企業：

急拡大するアジア・ロシア市場の有望な未上場ベンチャー企業群

SBI-NEOテクノロジーファンド

SBIグループが有するIT・
環境分野におけるノウハウ

ベンチャー投資における
圧倒的実績と強み

アジアの現地パートナーを
通じた幅広いネットワーク

③ 割安上場株への直接的投資の拡大

割安上場株への更なる投資拡大

SBIアセットマネジメント

- 世界的な株式市場の低迷により、高値から大幅に下落(50%程度)し割安に評価されている、日本国内外の大型株を投資対象とした投資信託を新たに設定
- 9/29より募集開始予定

FPTキャピタル

- ベトナムFPT傘下のファンド運用会社で、同社株式の49%を取得することで合意済み
- ベトナムにおける株式市場の低迷により、高値から大幅に下落(50-70%程度)し割安となっている、流動性のある上場株への投資を行う予定

④ 株式市況の大幅下落という絶好のタイミングで銘柄の本格組み入れをスタートするVC海外ファンド

株式市況の大幅下落という絶好のタイミングで銘柄の本格組み入れをスタートするVC海外ファンド(1)

05年より運用開始

08年3月より
運用開始

08年9月より
運用開始予定

正式契約書締結
へ向けた最終段階

ファンド名称	New Horizon Fund	清華大学ファンド	北京大学ファンド	中国三社との 共同ファンド
進捗状況	出資先10社のうち6社 IPO済。 <u>08年中には3社 がIPO予定。</u>	外資との合弁ファンド 設立は北京で初。 <u>2件投資実行済。</u>	契約締結及び政府認 可取得済。 <u>中国の有 望な未公開企業に投 資予定。</u>	08年6月ファンド設立基本合 意。 <u>4社共同設立の運用会 社を通じて中国の未公開企 業に投資予定。</u>
パートナー	TEMASEK	清華 ホールディングス	北京大青鳥環宇	<ul style="list-style-type: none"> ・招商証券 ・源裕投資 ・中信銀行
投資対象国	中国 			
投資対象	非流通株及び 未公開企業	国内未公開企業	企業ないし 不動産関連	製造業、消費財産業、サー ビス産業、小売産業、物流と 輸送業、エネルギーと資源 産業
出資金額 (単位:百万USDドル)	100 (当社出資比率 50%)	30 (当社出資比率 50%)	100 (当社出資比率 50%)	Offshore: 約50 (SBIH) Onshore: 約21 (中国側)

株式市況の大幅下落という絶好のタイミングで銘柄の本格組み入れをスタートするVC海外ファンド(2)

正式契約書を
08年9月締結予定

08年4月より
運用開始

08年4月より
運用開始

08年6月より
運用開始

ファンド名称	SBI-METROPOL Investment Fund	India Japan Fund	Vietnam Japan Fund	SBI SOI ファンド
進捗状況	正式契約書締結の最終段階。 <u>成長性の高いロシアの公開・未公開企業に投資予定。</u>	<u>印に拠点を持つ未公開企業に投資予定。</u> 2件投資実行済。	ベトナム通貨建て ファンド、ベトナムの公開及び有望未公開企業に投資予定。 <u>公開企業2銘柄に投資決定済。</u>	08年6月ファンド設立。 <u>アジアの大学発ビジネスに投資予定。</u>
パートナー	IFC METROPOL	インド 国営銀行	FPT	慶応大学
投資対象国	ロシア 	インド 	ベトナム 	アジア
投資対象	・未公開企業(70%) ・公開企業(30%)	国内未公開企業	・国内未公開企業 ・国内公開企業	大学発 ベンチャー企業
出資金額 (単位:百万USDドル)	100 (最大500) (当社出資比率50%)	100 (当社出資比率 95%)	100 (当社出資比率 90%)	5億円 (当社出資比率100%)

株式市況の大幅下落という絶好のタイミングで銘柄の 本格組み入れをスタートするVC海外ファンド(3)

海外展開におけるその他の進捗状況

- 台湾IT企業とのJVファンド(22.5百万USD)を9月設立予定
- 韓国金融機関とのJVファンド(50百万USD)を10月設立予定
- 中近東の政府機関とのJVファンドを設立予定
- シンガポールの投資家とアジア地域の金融機関の株式・債券に投資するファンド(約60百万USD)を9月末を目処に組成する予定
- マレーシアにてJVファンドを10月末を目処に設立予定
- ブルネイにてJVファンドを設立予定

株式市況の大幅下落という絶好のタイミングで銘柄の本格組み入れをスタートするVC海外ファンド(4)

—有力大学のパイプラインを活用し有望企業に集中投資—

清華大学とのJVファンドの投資先例

投資委員会承認済案件

A社: 携帯電話用アプリケーションソフト開発・販売 → 6月投資実行済

B社: クリーンテック関連技術 → 7月投資実行済

C社: ゲームの開発及び運営 → 投資に向け準備中

その他の投資先候補:

投資候補	清華大学との関係	事業概要
D社	卒業生が創業 清華関連VCも資本参加	半導体メモリ、関連ICチップの開発・設計
E社	清華HDを通じた紹介	ゲームセンターの運営
F社	清華大学での研究 課題が商業化した企業	救急対応に関連するシステムの開発

中国への積極的投資を継続

北京五輪後の中国経済減速の懸念が叫ばれているが、東京五輪後に経済が一時的に落ち込みその後高度成長期に向かった日本と同様、2010年以降も高い成長率を継続すると想定

中国の実質GDP成長率

2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
10.1%	10.4%	11.6%	11.9%	10.4%	8.5-9.5%	-	-	-

北京五輪開催

(予想)

一時的な落ち込み
の可能性

日本と同様に五輪後も継続的な高成長を遂げると予測

高度成長期の日本の実質GDP成長率

1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
13.1%	11.9%	8.6%	8.8%	11.2%	5.7%	10.2%	11.1%	11.9%

東京五輪開催

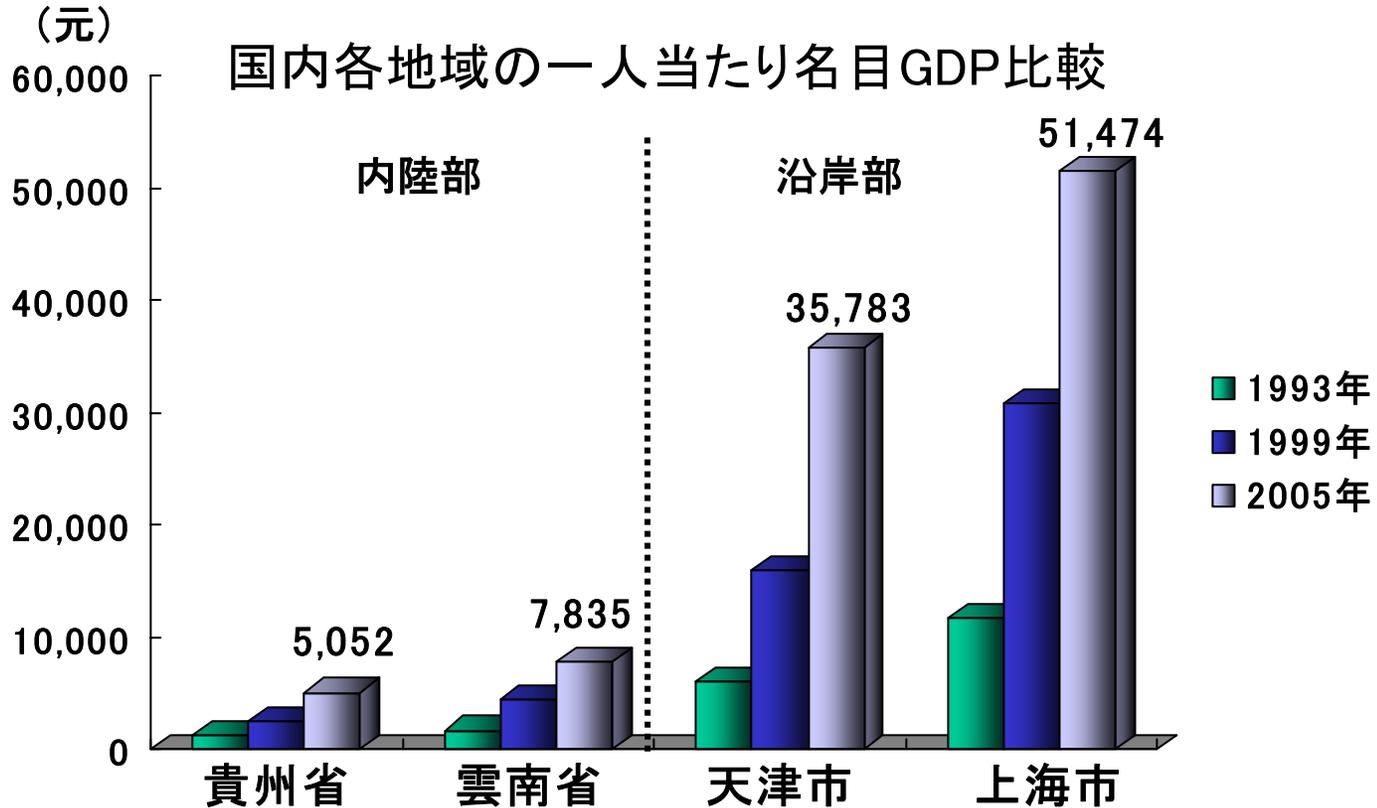
停滞

その後は高成長率を持続

※2008年は1-6月期の数値

内陸部と沿岸部の地域経済格差

地域経済格差の改善による国内需要の増加は、世界的不況による国内輸出産業の停滞を補うと考えられる



今後さらに国内市場を拡大するには、未開発の内陸部への進出が不可欠



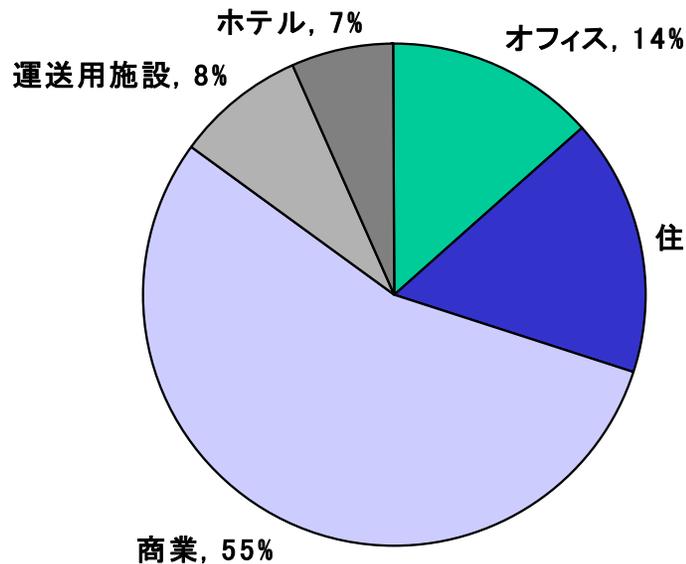
内陸部の生活水準の向上及び沿岸部との格差解消につながる製品・サービスの創出が、中国企業のさらなる爆発的成長を促す

3. 不動産事業の他社との差別化

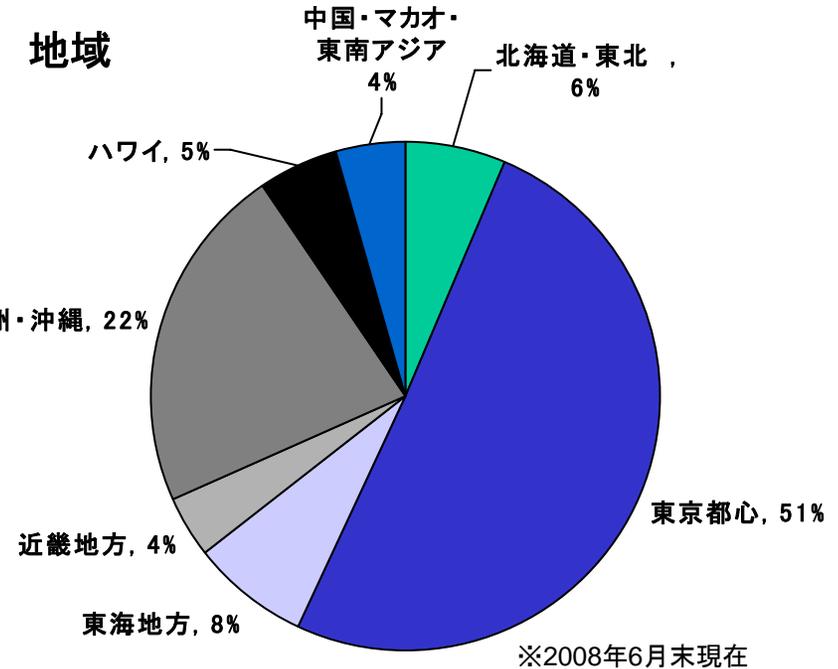
不動産事業の他社との差別化

1. 多様性のある物件の種類や開発地域

不動産物件の種類



地域



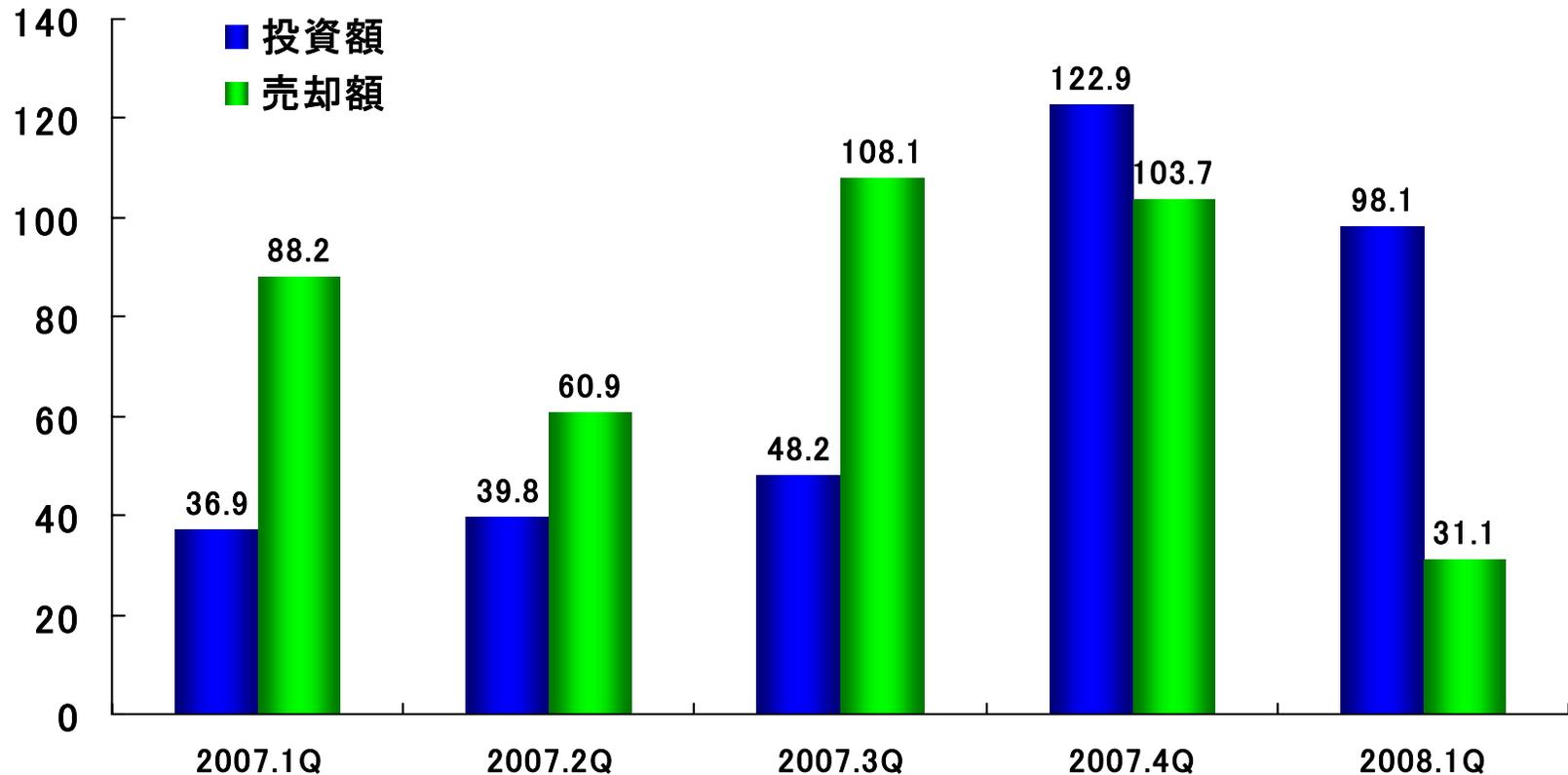
2. 売却先はプランニング段階で購入希望の顧客の要望を反映した物件が多く、売れ残りリスクは極力縮小化

3. ローンは使用せず、自己資金での開発が中心

不動産事業についても、現在の市況を投資の好機と捉え、抑制していた不動産投資を再開

SBIホールディングス 不動産事業本部における 不動産投資額及び売却額の四半期毎推移

億円



※当該投資及び売却額は不動産事業本部における実績を記載しております。

4. 相場回復後の飛躍的成長に向けた証券関連 事業のプレゼンス向上と収益源の多様化

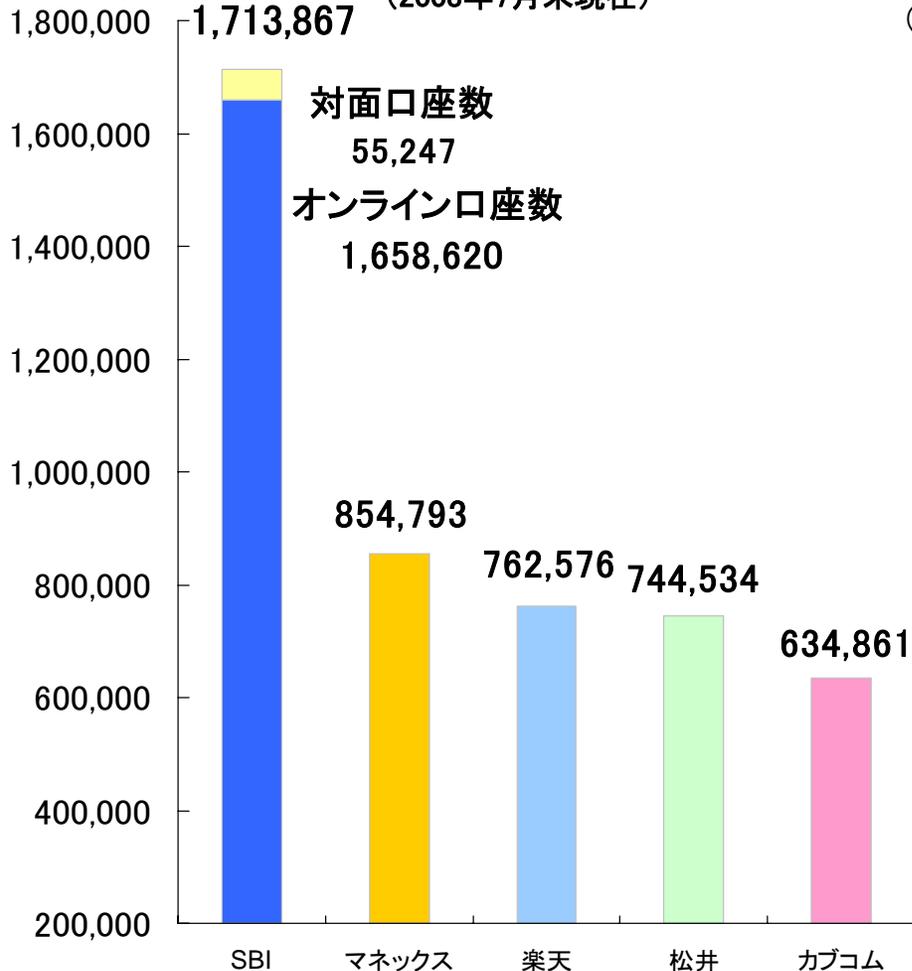
- ① 顧客基盤の更なる拡大
- ② 収益源の多様化

① 顧客基盤の更なる拡大

主要オンライン証券では圧倒的口座数を誇る

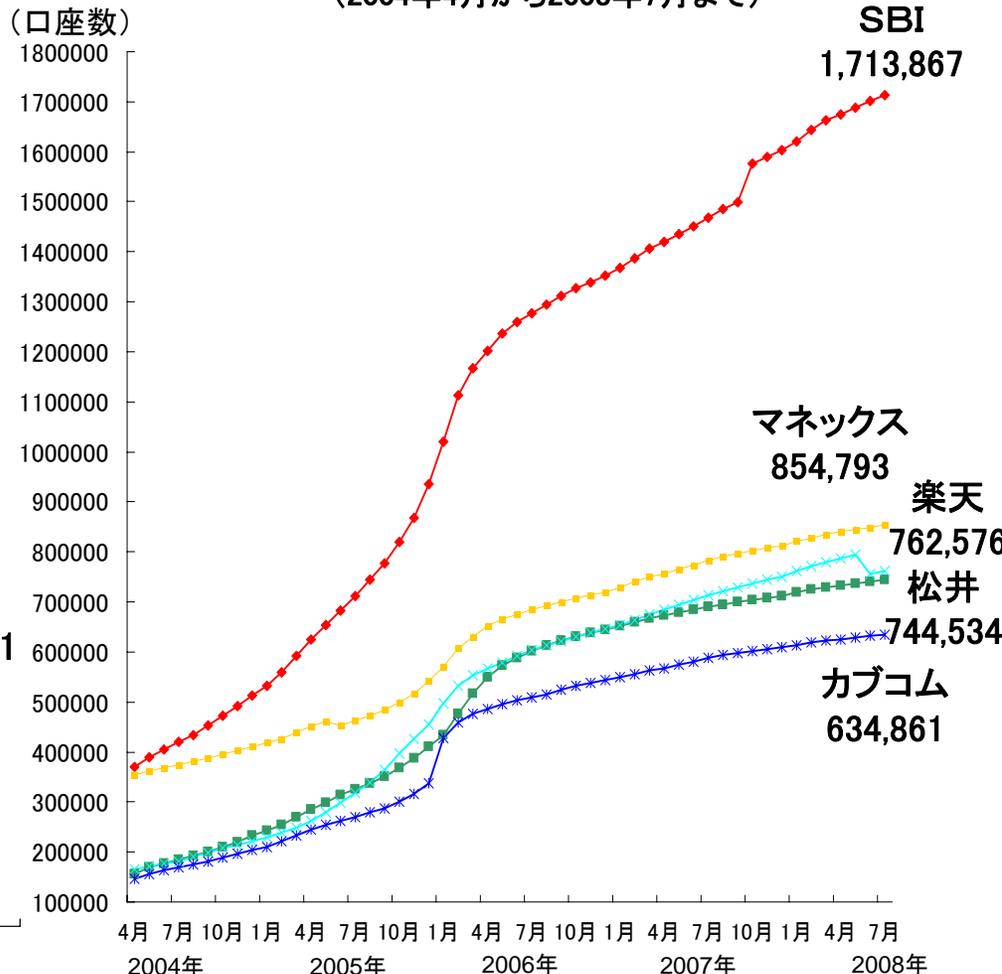
主要オンライン証券5社の口座数

(口座数) (2008年7月末現在)



主要オンライン証券5社の口座数推移

(2004年4月から2008年7月まで)



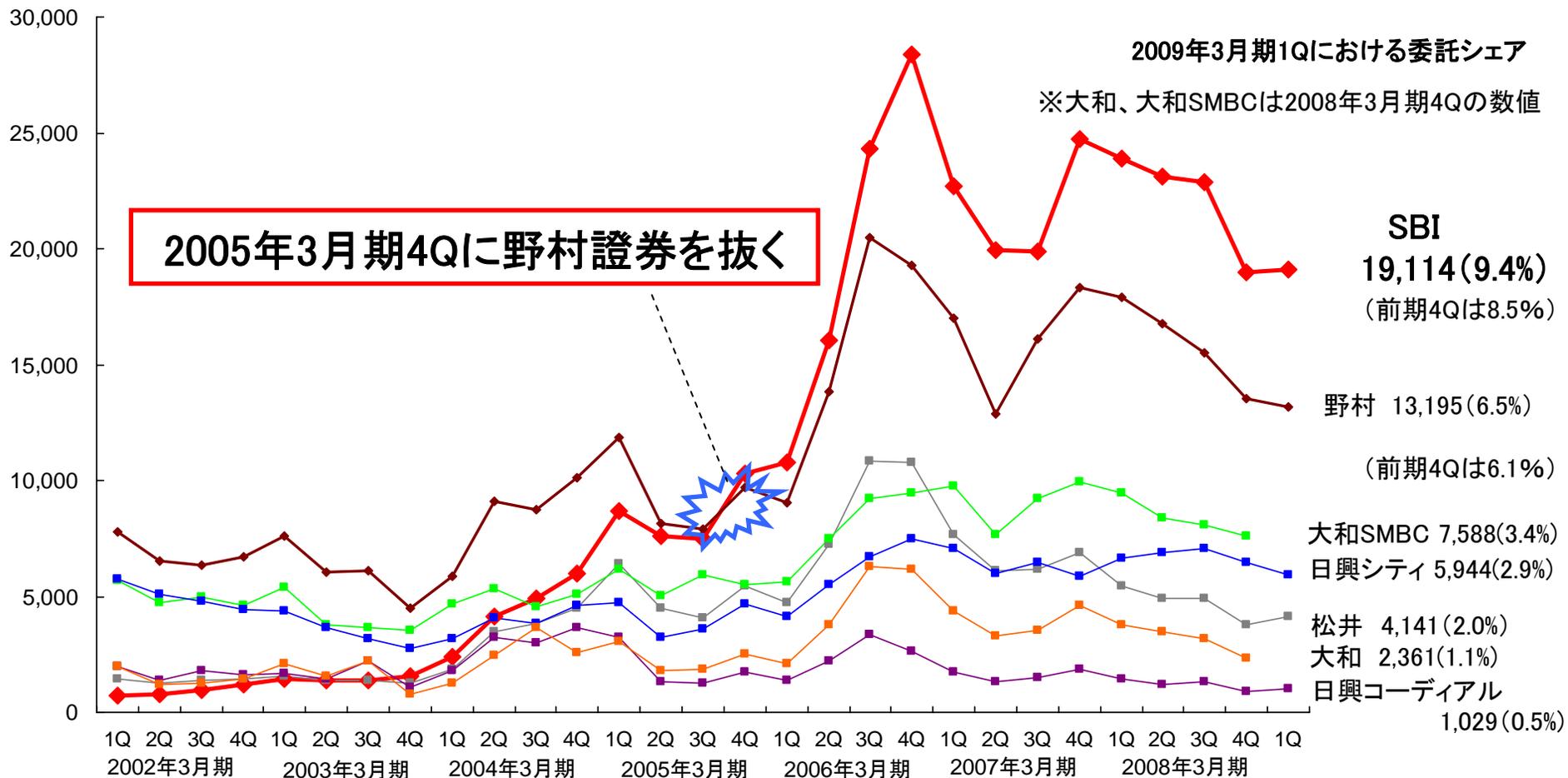
出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計 ※ 1. マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。 2. カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併
3. (株)SBI証券は2007年10月1日にSBI証券(株)と合併

2005年3月期4Q以来、株式委託売買代金 では日系企業で日本一



各社の株式委託売買代金の推移

(10億円)



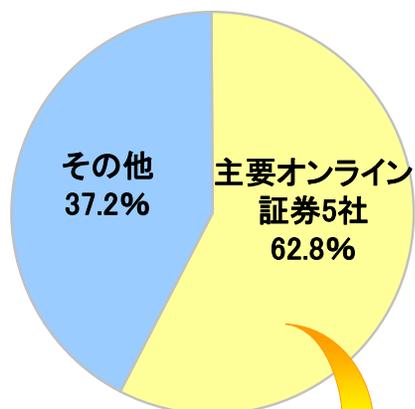
出所：証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成（SBI証券分には海外投資家からの注文を含みます）

(単位：10億円、括弧内各社委託売買代金を3市場委託で除したシェア)

不況期にシェアの飛躍的拡大を達成（1）

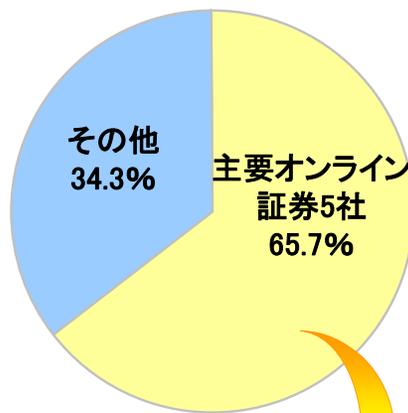
個人株式委託売買代金シェアの推移

2007年3月期 第1四半期
(2006年4月～2006年6月)



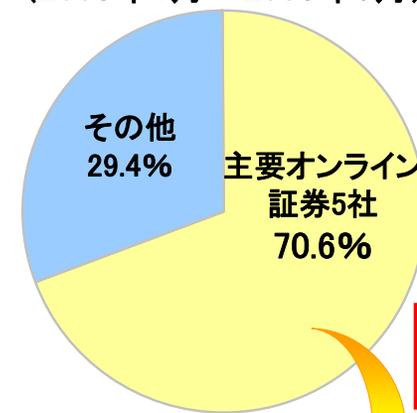
SBI証券	27.3%
楽天証券	13.2
松井証券	9.5
マネックス	6.8
カブドットコム	6.0

2008年3月期 第1四半期
(2007年4月～2007年6月)



SBI証券	33.4%
楽天証券	13.2
松井証券	7.7
カブドットコム	5.8
マネックス	5.6

2009年3月期 第1四半期
(2008年4月～2008年6月)



SBI証券	35.7%	36.0%
楽天証券	13.9	13.4
松井証券	7.7	6.8
マネックス	7.4	5.4
カブドットコム	5.9	5.6

2008年7月
(単月)のシェア

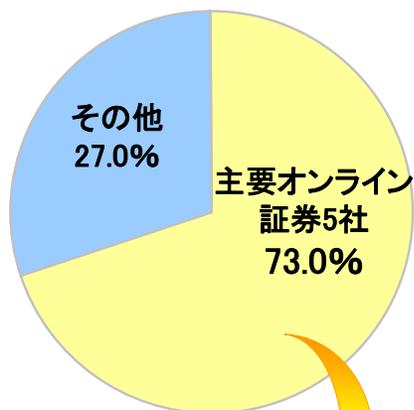
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併
SBI証券はインターネット取引のみで算出

不況期にシェアの飛躍的拡大を達成（2）

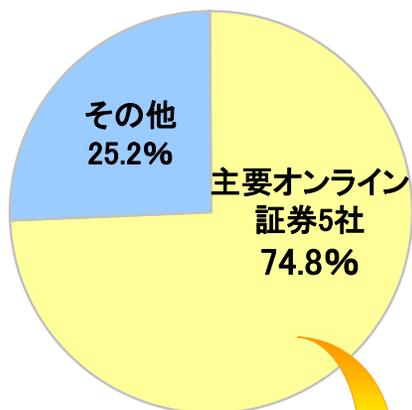
個人信用取引委託売買代金シェアの推移

2007年3月期 第1四半期
(2006年4月～2006年6月)



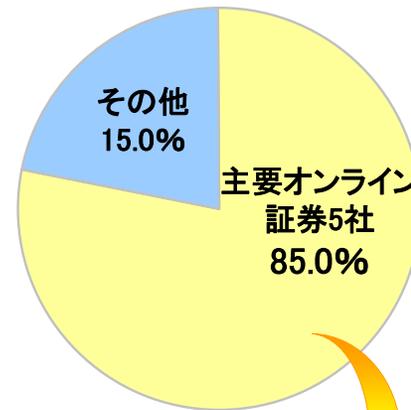
SBI証券	32.2%
松井証券	12.5
楽天証券	14.4
カブドットコム	7.4
マネックス	6.6

2008年3月期 第1四半期
(2007年4月～2007年6月)



SBI証券	38.2%
楽天証券	15.4
松井証券	9.3
カブドットコム	6.8
マネックス	5.1

2009年3月期 第1四半期
(2008年4月～2008年6月)



SBI証券	42.7%	40.0%
楽天証券	17.3	15.5
松井証券	9.1	7.2
マネックス	8.8	5.1
カブドットコム	7.1	6.2

2008年7月
(単月)のシェア

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
※ 個人信用取引委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

カブドットコム証券は2006年1月にMeネット証券と合併
SBI証券はインターネット取引のみで算出

証券業界におけるポジショニングは大いに向上



口座数ランキング

単位: 口座

1	野村 ※1	4,206,000
2	大和	3,088,000
3	日興 ※3	2,398,000
4	SBI	1,701,141
5	三菱UFJ ※1、2	1,207,000
6	新光	1,039,000
7	マネックス	849,291
8	楽天	802,615
9	松井	740,884
10	カブドットコム	631,998

(出所: 主要証券各社開示資料より当社にて把握しうる限りの情報を基に作成)

営業利益ランキング

単位: 億円

1	日興 ※3	131
2	大和	46
3	SBI	39
4	松井	37
5	新光	34
6	SMBCフレンド	32
7	東海東京	26
8	マネックス	21
9	カブドットコム ※4	18
10	楽天	14
11	いちよし	3
12	岡三HD	3
13	東洋	0
14	三菱UFJ	▲1
15	みずほインベ	▲3
16	コスモ	▲12
17	みずほ	▲34
18	野村 ※5	▲843

(出所: 主要証券各社開示資料より当社集計)

当期利益ランキング

単位: 億円

1	日興 ※3	68
2	大和	59
3	SBI	28
4	SMBCフレンド	28
5	新光	27
6	松井	22
7	マネックス	22
8	東海東京	20
9	楽天	16
10	カブドットコム ※4	13
11	岡三HD	7
12	東洋	5
13	いちよし	4
14	みずほインベ	▲2
15	コスモ	▲6
16	三菱UFJ	▲69
17	みずほ	▲78
18	野村 ※5	▲766

(出所: 主要証券各社開示資料より当社集計)

※1 残有口座数 ※2 2007年6月末時点

※3 日興は日興コーディアル証券と日興シティ証券の合算ベース。口座数は日興コーディアル証券のみ。

※4 単独 ※5 野村は米国会計基準のため営業利益には税引き前利益を使用。

(連結、千万円以下は四捨五入)

多様なメディアを活用して「SBI」ブランドを飛躍的に向上



2008年7月1日 SBIイー・トレード証券が「**SBI証券**」に商号変更

2008年8月1日 SBIホールディングスによるSBI証券の完全子会社化



多様なメディアを活用し、「SBI」ブランド認知度の飛躍的向上へ

「SBI証券」の広告実施例:

- 7月
- ・日本経済新聞(全国朝刊・15段)
 - ・産経新聞(ニュースペース)
 - ・雑誌(あるじゃん、Zai等)
 - ・Yahoo!ブランドパネル
 - ・リスティング広告

- 7~9月
- ・改札ステッカー広告(*)
- (山手線36駅、JR横浜エリア75駅、東急30駅、
関西61駅)

<テレビCMも検討中>

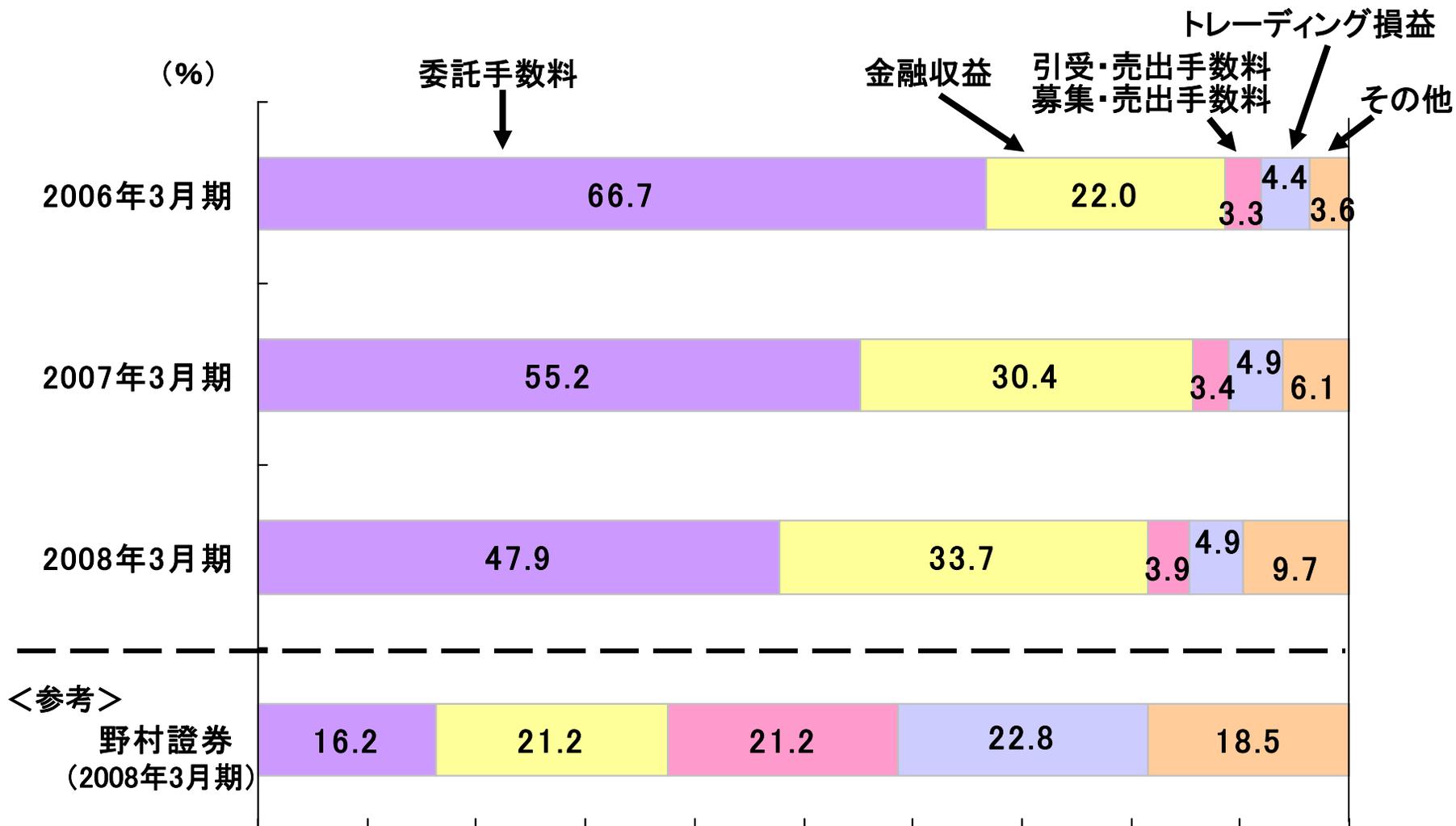
(*)実施時期は、駅により異なります



② 収益源の多様化

より安定した収益体質の構築

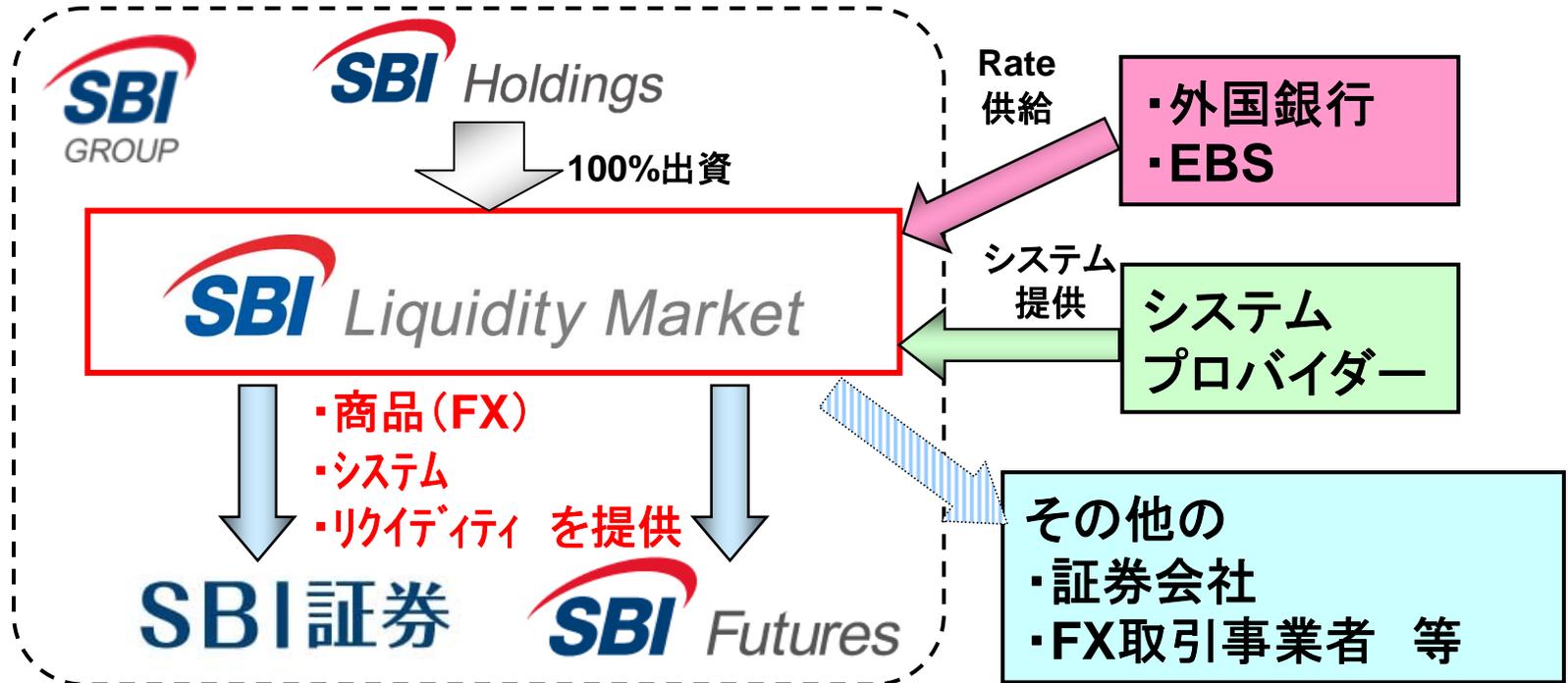
SBI証券 営業収益(連結) 構成比推移



※野村証券は国内基準の決算資料より抽出

証券事業に次ぐ収益の柱としてFX取引の拡大に向けた SBIリクイディティ・マーケットの設立

SBI証券並びにSBIフューチャーズが、競争力のあるFX取引をそれぞれの顧客に提供できる体制を構築



将来的には、FX以外の商品(海外株価指数、金、原油等)を対象とする店頭デリバティブ取引を総合的に提供

2009年3月期の目標利益貢献額

SBI証券

8億円

5. 相場環境に左右されない新事業の早期育成

【住信SBIネット銀行】

開業時の事業計画

(2007年9月24日開業)

- ・目標口座数 2010年3月期:40万口座程度、2012年3月期:60万口座程度
- ・目標預金量 2010年3月期:7,000億円程度、2012年3月期:1兆円程度
- ・目標収益 2010年3月期:単年度黒字化
2012年3月期:当期純利益50億円程度・累損解消

預金残高は開業から320日で4,000億円を突破

競争力のある金利の設定、個人顧客に対する手数料無料でのATM入出金・振込取引の提供のほか、各種キャンペーンの展開により、9月24日の開業から320日で預金残高が4,000億円を突破した。

各行が預金残高4,000億円突破に要した日数

	開業日	預金残高が 1,000億円を 超えた時期 (注1)	開業からの 日数	預金残高が 4,000億円を 超えた時期 (注1)	開業からの 日数	預金残高 (注2)
イーバンク 銀行	2001/7/23	2003/10/1 ～ 2004/3/31	801～ 983日	2006/11/1 ～ 2006/11/30	<u>1,928</u> ～ <u>1,957</u> 日	8,020億円
ジャパンネット 銀行	2000/10/12	2002/10/1 ～2003/03/31	720～ 901日	2007/10/1 ～ 2007/12/31	<u>2,546</u> ～ <u>2,637</u> 日	4,343億円
ソニー銀行	2001/6/11	2002/3/1 ～2002/03/31	264～ 294日	2004/6/1 ～ 2004/6/30	<u>1,087</u> ～ <u>1,116</u> 日	12,412億円
住信SBIネット 銀行	2007/9/24	2007/11/19	57日	2008/8/8	<u>320</u> 日	4,409億円

(注1) 各行公表資料より、預金残高がそれぞれの金額を超えたことが判明した時期

(注2) 住信SBIネット銀行は2008年8月31日の残高、住信SBIネット銀行以外は2008年6月末の残高

順調に拡大する住信SBIネット銀行の顧客基盤



(2008年8月31日時点の速報値)

口座数: 219,262口座 (口座申込数: 298,602件)

※ホームページ等で申し込みがあった段階の件数

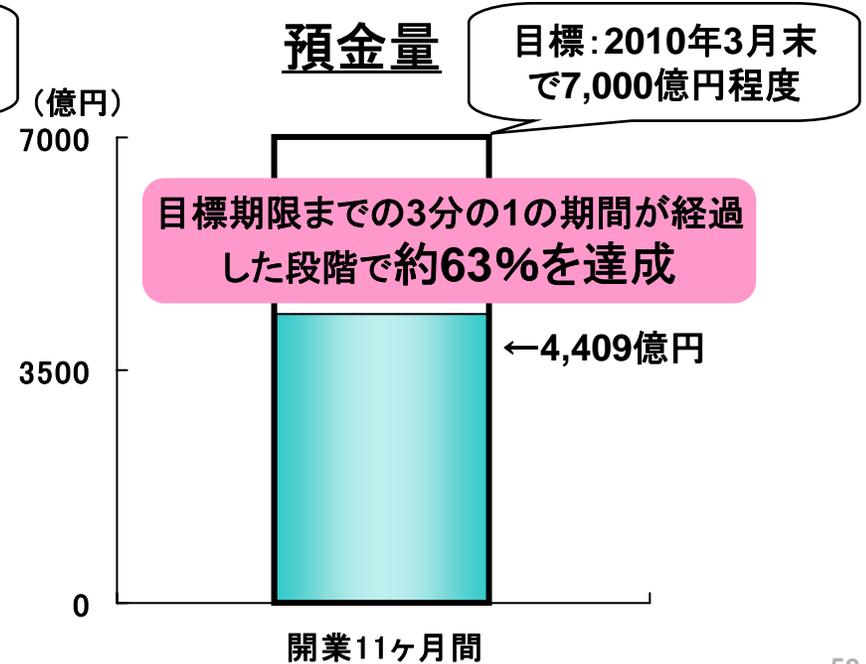
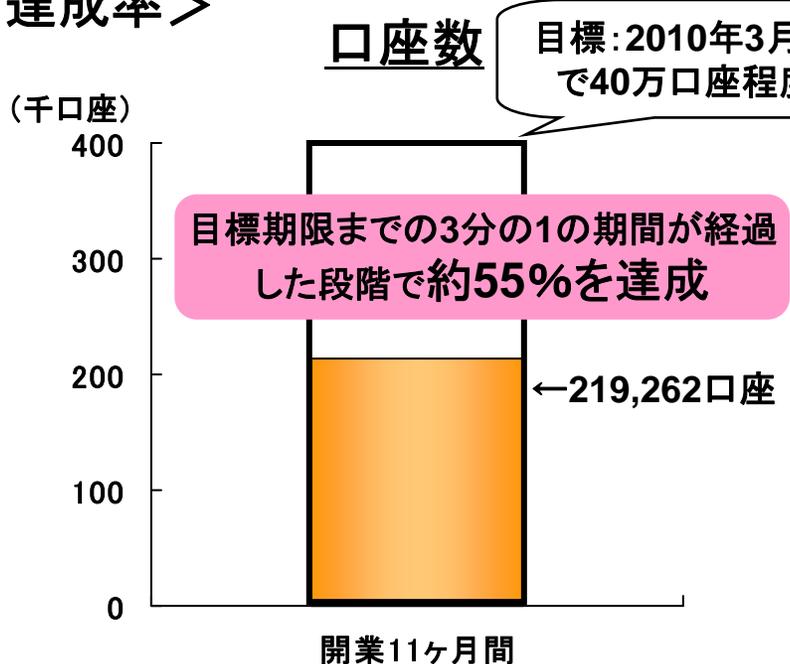
預金量: 4,409億円

一人当たり預金残高: 約201万円

貸出金残高: 631億円 (2008年3月末は264億円)

住宅ローン申込件数: 今期は既に8,862件
(前期は通期で4,691件)

<達成率>



顧客基盤の拡大に対応した施策を順次実施

・事業拡大に対応し増資を実施:

2008年6月30日 総額約50億円を株主割当増資

SBIH、住信ともに25億円ずつ出資 資本金は約225億円に増加

・提携ATM台数を大幅増加:

2008年7月22日より、利用可能なATM台数を大幅に増加

これまで: ゆうちょ銀行
セブン銀行

+

全国のローソン、ファミリーマート、ミニ
ストップなどのコンビニエンスストアや
スーパーなどに設置されているATM



(LANsの全国の設置台数:5,639台(6月6日現在)、イーネットの全国の設置台数:8,417台(5月末現在))

・2008年7月14日より金融商品仲介業務を開始:

委託金融商品取引業者はSBI証券

SBI証券の証券口座開設申込みの受付・SBI証券の取扱う各種金融商品と
その取引に関する案内を行う。

SBIハイブリッド預金(旧:イートレ専用預金)の高金利を 背景に証券口座におけるMRFからの資金移動を図る

(※1)現在、野村アセットに委託

SBIハイブリッド預金の口座開設により、余裕資金の効率的な資産運用が可能

住信SBIネット銀行



金利 年0.45%

SBIハイブリッド預金

株式等の売却資金は受渡日(※2)
「当日」から引出しが可能

(※2:約定日の3営業日後)

SBI証券

年換算利回り
0.385% (※3)

SBI証券MRF

MRF解約資金の引出しは受渡日の
「翌営業日」又は「翌々営業日」

◆2008年8月4日より、これまでMRFを利用出来なかった信用取引の利用者にも、
SBIハイブリッド預金を通じた「預り金自動スweepサービス」を提供開始

※3:2008年8月25日時点、直近1週間の実績ベース

急速に増加する預金運用のための5つの柱

グループシナジーを追求することで多様な顧客ニーズへのトータルソリューションの提供と同時に運用の安定化・多様化を図る

◆住宅ローン

- ・申し込みベースで今期8,000件を突破するなど順調に推移（前期は4,691件）

◆個人向け無担保ローン

- ・限度額500万円で、最優遇貸出金利は5.5%
⇒パーソナルローン分野においても競争力の高い金利水準を目指す
- ・SBIイコール・クレジットの債権を一部移管予定

◆オートローン

- ・保証会社が決まり商品性がほぼ確定。現在、システム開発中。

◆不動産担保ローン

- ・7月1日より、株式会社セムコーポレーションとファーストクレジット株式会社と保証業務において提携。⇒8月より商品の取り扱いを開始予定

◆レセプトファイナンス

- ・SBIキャピタルソリューションズと協働し、診療等報酬債権譲受けのスキーム準備中

〔病院、調剤薬局、介護施設等の医療機関が社保・国保に請求する診療等報酬債権をSBICSの子会社であるフレクソルが買い取り、診療済みの確定債権について銀行が譲受ける。実行された医療行為に対しては、必ず医療費が支払われるため、安全・確実なスキームである。〕

（その他、アルスノーバキャピタルリサーチ等グループ各社の運用ノウハウの活用を検討中）

マネー誌の「今、一番使える銀行ランキング」で 住信SBIネット銀行が総合1位を獲得



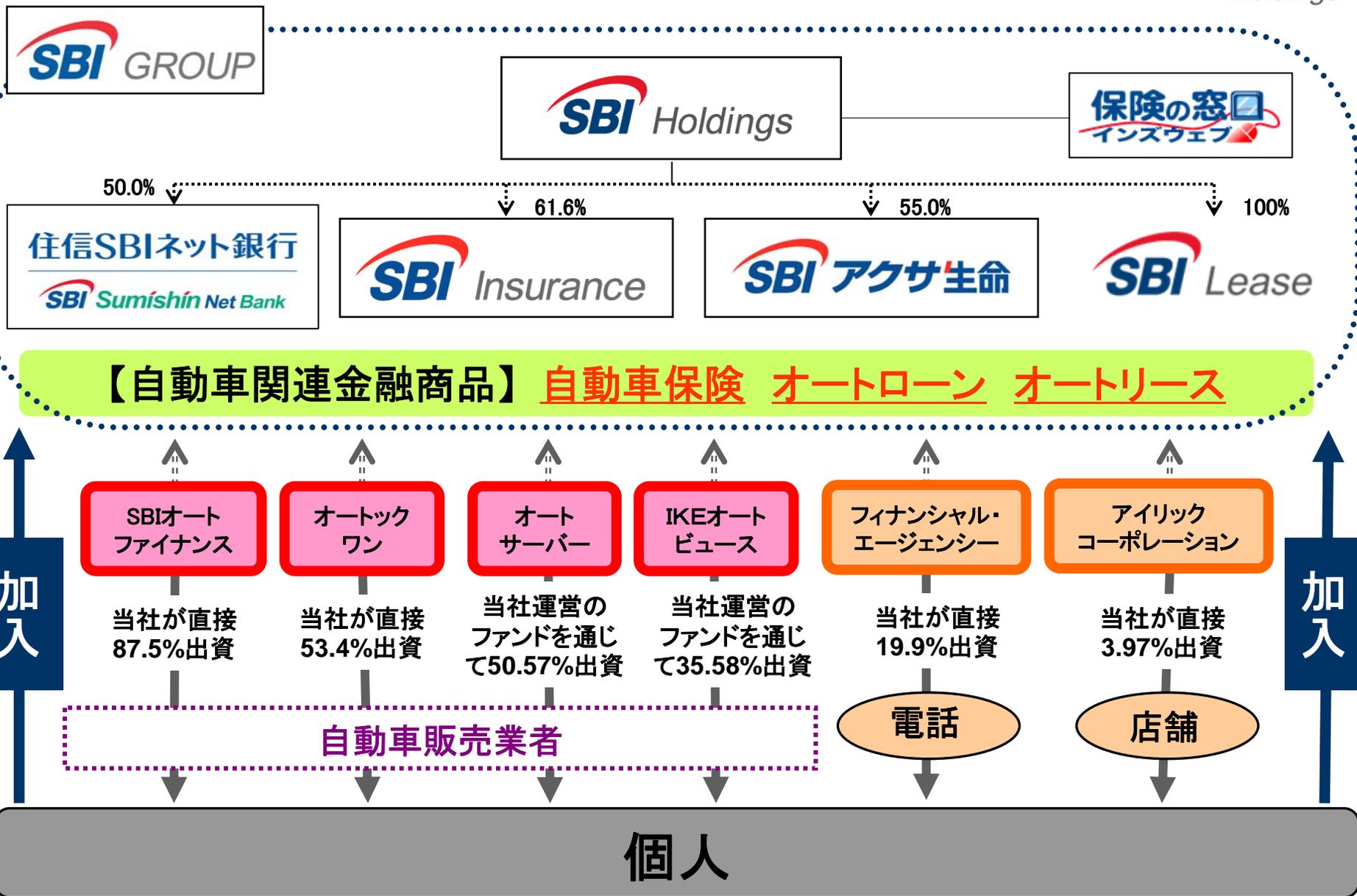
(『ダイヤモンド・マネー』 / ネット取引が可能な主要20行が対象。)

品揃えは順次拡充中

順位	銀行名	手数料 (30点満点)	使いやすさ (30点満点)	金利 (20点満点)	品揃え (20点満点)	合計
1	住信SBIネット銀行	26	24	20	9	79
2	ソニー銀行	16	23	19	14	72
3	新生銀行	22	25	8	12	67
4	スルガ銀行	13	23	19	10	65
5	イーバンク銀行	20	22	13	9	64
6	みずほ銀行	14	25	9	12	60
7	東京スター銀行	16	24	10	9	59
8	ジャパンネット銀行	12	24	19	3	58
9	三菱東京UFJ銀行	13	25	7	13	58
10	三井住友銀行	10	24	7	13	54

【銀行と損保に多大なシナジーの 見込める自動車関連分野への展開】

三大新事業を見据えた多様な出資関係の構築



多様な自動車関連企業との接続を準備中

SBI オートファイナンス(株)

事業内容: 自動車オークション会場会員向け仕入れ資金の短期融資の保証及び決済事務代行
会員販売事業者数: **345社**
提携中古車オークション会場: **35会場**

オートックワン(株)

事業内容: インターネット自動車購入支援サービス
加盟自動車販売会社数: **849社** (2008年3月末)
新車見積仲介サービス利用者数: **212万人** (2008年3月末)

(株)オートサーバー

事業内容: インターネットを利用した中古車オークション落札代行サービス
加盟企業社数: **3万2千社**、年間落札台数: **12万4千台** (2007年度実績)
出品台数: 全オークション市場の約**77%**をカバー

(株)IKEオートビュース

事業内容: 各種自動車の小売・卸売販売、車両残価保証業務

(株)フィナンシャル・エージェンシー

「ダイレクト・テレマーケティング」という独自の営業手法による顧客開拓に強みをもつ
コールセンターを運営。

(株)アイリックコーポレーション

来店型店舗「保険クリニック」を全国で**97店舗**運営(2008年6月現在)、保険代理業を展開。

中古車販売店における自動車購入者への金融サービス提供 を支援する新会社「SBIオートサポート(株)」を7月に設立



30%

- ・オークション会場運営ノウハウ(国内3ヶ所運営)
- ・会員企業: 14,000社以上
- ・年間総出品台数: 約74万台



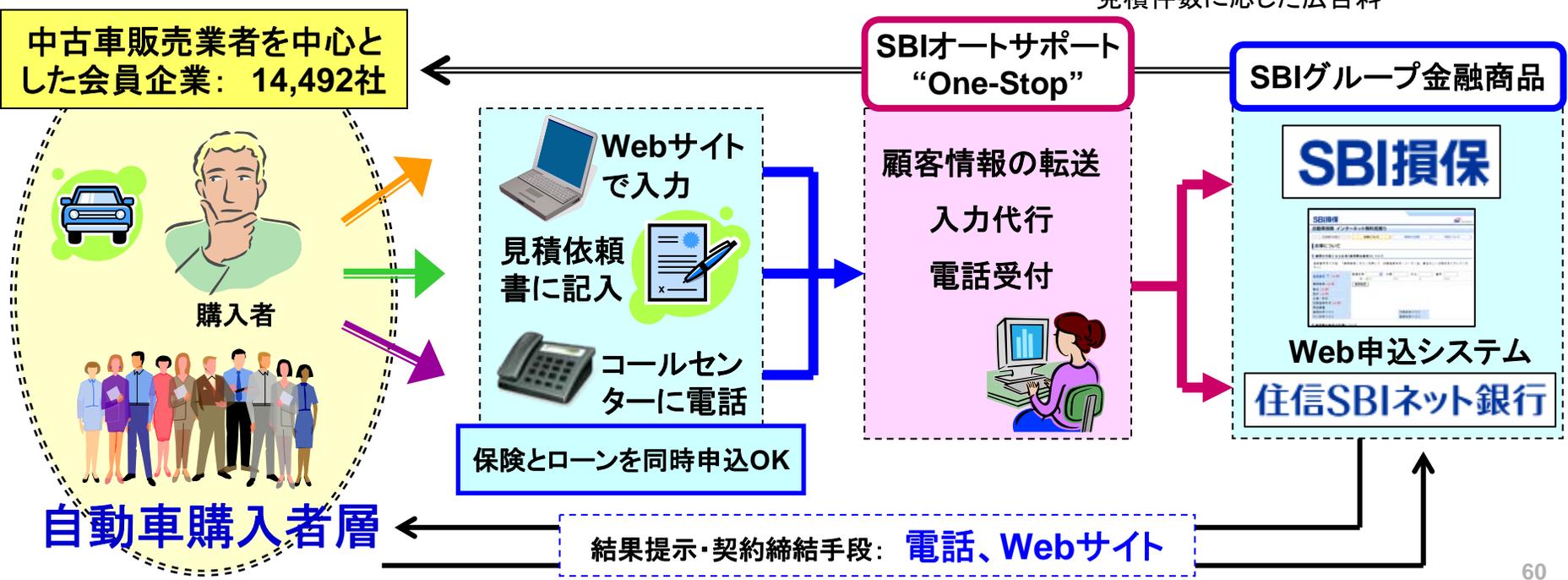
70%



- 【自動車関連金融商品】
- ・自動車保険(SBI損保)
 - ・オートローン(準備中)
(住信SBIネット銀行)
 - ・オートリース(準備中)
(SBIリース)

SBIオートサポート

見積件数に応じた広告料



【バイオ関連】

バイオ産業の発展を促す3つのグローバル要素

Global Researcher Networkの活用

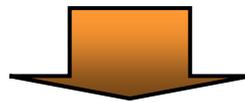
SBIバイオテック代表取締役の新井博士(元東京大学医科学研究所所長)を中心に、世界の研究者のネットワークを活用した創薬シーズの発掘

Global Marketing Channelの活用

各国バイオ企業との提携を通じて、創薬に成功した製品の世界規模での販売を目指す

Globalな許認可取得体制の構築

各国バイオベンチャーとの提携を通じて、最も許認可を取得するのに適している国での早期許認可取得を目指す



これら3つのグローバル要素の結集により、創薬の継続的フローを実現し、認可の取得しやすい国で認可を得、グローバルなマーケティングにより売上増を図る。最終的には日本の代表的なバイオ企業とするべく、SBIバイオテックを設立

SBIバイオテックの創薬事業への参入

SBIホールディングスは、SBIバイオテックを通じて日本・米国・中国のバイオベンチャー企業等から創薬シーズを提供を受け、継続的な創薬パイプラインを有した創薬事業を開始

現在、世界有数の製薬会社のバイオ医薬品事業部門である
米国バイオ企業との抗ILT7抗体の開発・製品化に関する提携について協議中



各国バイオベンチャー企業から提供された有望創薬シーズの基礎・臨床開発・医薬製品化を手掛ける

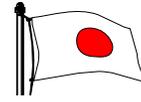
ベイラー研究所
(米国)



樹状細胞利用

シーズ1：前立腺がん治療薬
シーズ2：大腸がん治療薬
シーズ3：乳がんor肺がん治療薬

ギンコバイオメディカル研究所(日本)



抗体医薬・低分子化合物

シーズ1：自己免疫病治療用抗体医薬
シーズ2：がん治療用低分子化合物
シーズ3：免疫疾患用治療薬

長春華普生物技術有限公司(中国)



核酸医薬の開発

シーズ1：C型肝炎治療薬
シーズ2：肺がん治療薬
シーズ3：新規核酸医薬

世界初、多国籍型創薬バイオベンチャーを目指す

コスモ石油とのバイオ分野における合弁契約締結

共同で「5-アミノレブリン酸」(5-ALA)の開発及び、関連製品の市場拡大を図ることを目的として、5月27日合弁契約を締結



新聞記事

「5-ALA」は、脳腫瘍の術中診断や癌のスクリーニング、貧血予防、肌荒れやアトピー対策など、多様な用途が期待されている

医療・健康食品・化粧品など多岐に渡る分野での市場開拓を目指す

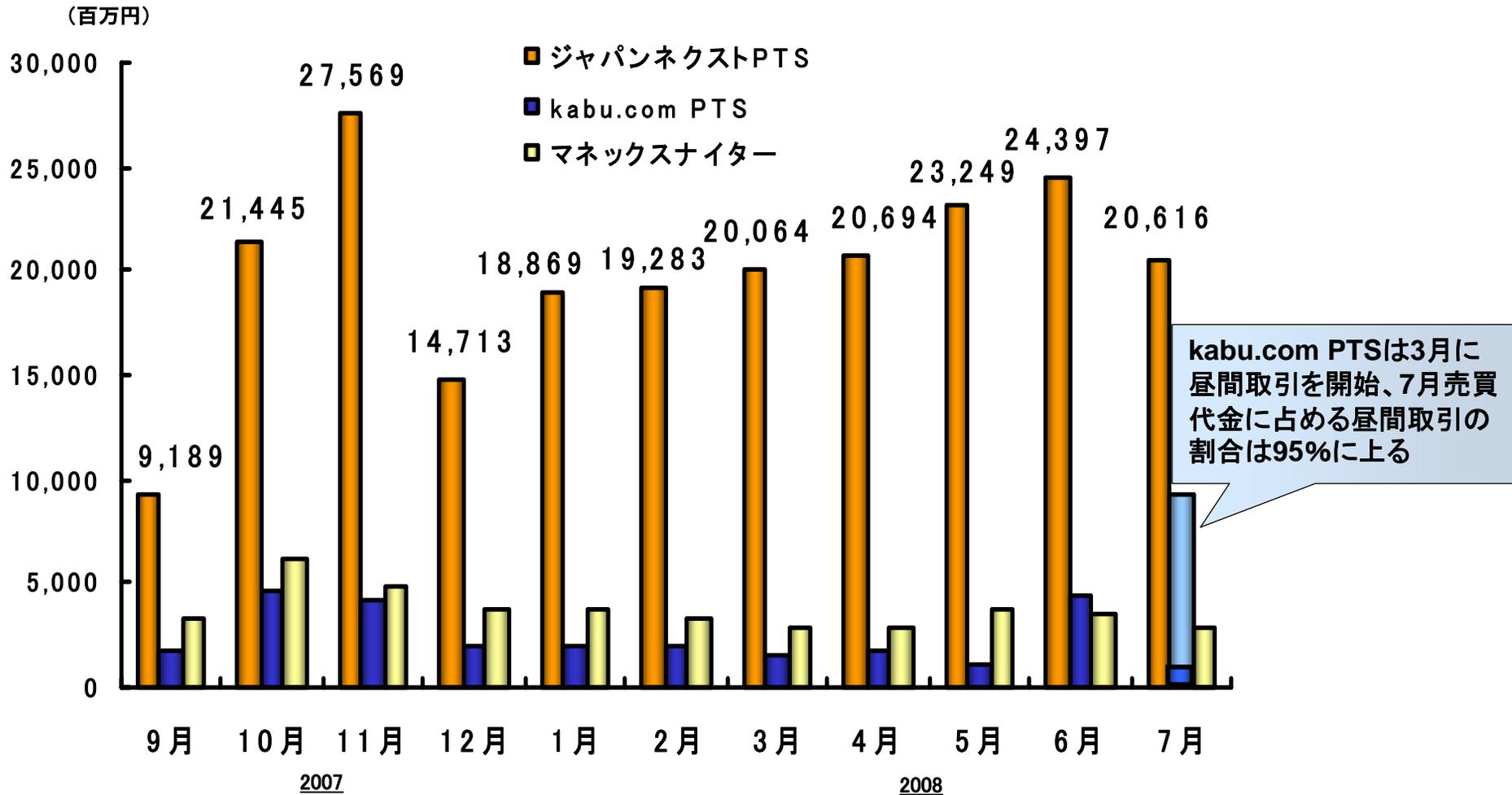
6. 日本の取引諸制度に大きな変革をもたらし得るPTS事業の昼間取引への拡大

ジャパンネクストPTS: 売買代金の推移

～引き続き先行2社を大きくリードする取引ボリュームを維持～

(07年8月27日取引開始)

他社との月間売買代金比較(07年9月～08年7月まで)



(※)各社HPより当社にて集計

(※)シングルカウントとなっており、売りと買いの合計ではありません

取引拡大へ向けた今後の施策①

取引時間の拡大

米国市場の取引時間とオーバーラップする時間帯を延ばすとともに、昼間取引への参入で、顧客として機関投資家層の取り込みを図る



(日本時間にて記載、ニューヨークおよびNASDAQ証取についてはサマータイム表記)

また、昼間取引を行うべく、金融庁への調整を含めシステム面および運用面の準備に係るプロジェクトを進行中

- 取引時間は8:20～16:30まで連続することを想定
- 昼間取引の「呼び値の刻み」は、東証の10分の1以下とする予定(夜間は東証と対応)
- 08年10～12月の開始をターゲットとして現在準備を進行中

取引拡大へ向けた今後の施策②

財務基盤の強化とシステムの増強を図るべく、
総額30億円の第三者割当増資を実施(2008年7月)

【増資後の株主状況／持株比率】

SBIホールディングス	35.7%
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	35.7%
SBI証券	10.0%
クレディ・スイス証券	3.3%
メリルリンチ日本ファイナンス	3.3%
リーマン・ブラザーズ証券	3.3%
楽天証券	2.9%
オリックス証券	2.9%
クリック証券	2.9%

他にUBS証券をはじめ複数の証券会社が、昼間取引開始後の取引参加を決定

同社ないしは同社グループ内の証券会社が、ジャパンネクストPTSに取引参加することを前提とした資本参加

現在取引接続している証券会社

SBI証券
 ゴールドマン・サックス証券
 楽天証券 (4/21より取引開始)
 オリックス証券 (6/30より取引開始)
 クリック証券



Ⅲ. 今後の収益見通しについて

1. 収益へのプラス要因とマイナス要因
2. 財務及び株式の状況
3. 配当

1. 収益へのプラス要因とマイナス要因

① プラス要因

E*TRADE Korea株式譲渡の進捗状況

- ・本契約が締結され、現在、韓国金融監督委員会の承認を得る為の手続きが進行中
- ・承認を経て平成21年3月期第2四半期に特別利益の計上を見込む

SBIホールディングス連結業績への影響

特別利益の計上額 128億円
当期利益への影響額 +76億円

【参考】 譲渡価格
 : 22,000韓国ウォン
 E*TRADE Koreaの9/4の株価終値
 : 7,070韓国ウォン

※平成20年9月4日現在の為替レートを適用した試算値(連結簿価は6月末を使用)

New Horizon Fund の運用状況

2005年5月の運用開始から、投資先10社のうちこれまでに6社が上場。
一部売却により、2008年6月期までに累計**38億円**の利益を計上。

(単位:百万USDドル)

投資先名	投資残高	種類	IPO 予定	キャピタルゲイン		
				前期末	6/30現在	8/25現在
Sichuan Meifeng Chemical Industry	14.8	A株		63.7	29.6	22.1
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	10.2	A株		144.6	89.4	69.2
China Printing & Dyeing Holding	3.4	IPO		0.2	△0.9	△1.7
Yingli Green Energy Holding	0.2	IPO		4.5	0.6	0.7
Kingsoft	9.4	IPO		2.3	7.6	2.7
Goldwind Science and Technology	4.1	IPO		124.9	100.9	63.6
Cathay Industrial Biotech	12.0	プレIPO	2008年	79.1	79.1	79.1
China Stem Cells Holdings	4.1	プレIPO	2008年	17.6	17.6	17.6
Jiangsu Ealong Biotech	2.5	プレIPO	2008年	5.6	5.6	5.6
Shineway Group	20.4	プレIPO	2009年	15.0	15.0	15.0
合計	81.1			457.5	344.5	273.9

IPO済
時価評価

IPO未済
予想評価

(約458億円) (約367億円) (約302億円)

【受領分配金見積額】

2008年度 **50億円**

2009年度 **79億円**

2010年度 **67億円**

総分配予定額 **196億円**

分配金受領の時期は、売却のタイミングによりますが、ロックアップの外れる
10月以降、本格化する見込みです。

現在及び将来上場する株式の予想時価から見積もった金額で、
これら分配金額が確定しているわけではありません。

IPO/M&A実績

	事業開始から 2007年3月期まで	2008年3月期	2009年3月期 見通し
IPO・M&A社数	99	12	8

※うち海外は2社の見通し

**審査の厳格化、長期化の流れの中でも
上場予備軍は着実に準備を整えつつあ
るが、市場の冷え込みで申請待ちの状況。**

「IPO回復の兆し」も



※ IPO予定件数は、毎週開催しております「案件会議」での検討に基づき、投資先5段階評価において最上位に区分されたものが含まれておりますが、これら投資先の評価およびIPO予定の見通しは当社独自判断に基づいたものであり、今後のIPOを保証するものではありません。尚、過去実績のIPO・M&A社数はすでに売却済みものを含みます。

2008年7月28日日本経済新聞夕刊より抜粋

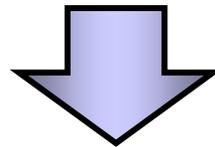
② マイナス要因

2. 財務及び株式の状況

償還を迎える社債について

今期中に償還を迎える当社の社債

	金額(億円)	償還時期
無担保普通社債	500.0	2008年9月
2008年満期円建転換社債型 新株予約権付社債	59.4 (注)	2008年11月
合計	559.4	



当社主要取引銀行(みずほコーポレート銀行等)
からの銀行借入に切り替え予定

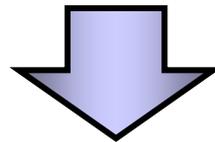
株式交換によるSBI証券の完全子会社化に伴う発行済株式総数の増加

発行済株式総数(2008年8月1日時点)

株式交換実施に伴う合計発行株式数 : 5,428,212株

内、新規発行した株式数 : 4,319,212株

内、充当した自己株式数 : 1,109,000株



発行済株式総数 : 16,760,085株 (2008年3月末比 34.8%増)
(内、自己株式数 : 301株)

3. 配当

SBIホールディングス 配当の推移

(1株につき)

	中間	期末		年間
		合併記念配当	普通配当	
2009年3月期予定	—	—	未定	未定
2008年3月期実績	600円	—	600円	1,200円
2007年3月期実績	600円	—	600円	1,200円
2006年3月期実績	—	100円	500円	600円
2005年3月期実績	—	—	350円	350円

<http://www.sbigroup.co.jp>